

記入例

様式第六号（第1面）

該当どちらかに○を記載する→

新規

更新

産業廃棄物収集運搬業許可申請書	
〇〇年〇〇月〇〇日	
甲府市長	〇 〇 〇 〇 殿
申請者	〒 郵便番号は必ず記入すること
住所	登記簿謄本（個人の申請にあつては住民票）の記載と同一とすること
氏名	株式会社 甲府太郎商会 代表取締役 甲府 太郎 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号	055-237-1161
※「印」には印鑑証明書と同じ印影の印鑑を捺印すること（申請者が法人の場合）	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。）	市様式第1号及び添付様式第1面のとおり
事務所及び事業場の所在地	事務所 〒 郵便番号は必ず記入すること 電話番号
	事業場 〒 郵便番号は必ず記入すること 駐車場等が別にある場合記入すること 電話番号
事業の用に供する施設の種類及び数量	添付様式第2面のとおり
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿産業廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	添付様式第3面のとおり
※事務処理欄	記入しないこと

○ 提出された情報は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいた事務のみに使用し、その他の目的で使用することはありません。

(第2面)

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合は、その許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市区名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）
	東京都	当該許可自治体の許可番号を記入
	神奈川県（申請中）	平成〇〇年〇〇月〇〇日 申請
	※ 多数の許可がある場合は、別表を作成すること（様式不問）	
申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
申請者が個人の場合 記載すること		
(法人である場合)		
(ふりがな) 名 称		住 所
株式会社 甲府太郎商会		山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号 ※登記簿謄本の記載と同一にすること
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
該当者がある場合記入		
(法人である場合)		
(ふりがな) 名 称		住 所
該当者がある場合記入		
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
役員（申請者が法人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
	役職名・呼称	
こうふ たろう 甲府 太郎	昭和20年12月21日 代表取締役	山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号（本籍） 山梨県甲府市上町601-1（住所）
こうふ いちろう 甲府 一郎	昭和45年11月11日 取締役	※住民票の記載と同一にし、漢数字とアラビア 数字（1、2…）を記載通りに使い分けること。

記入にあたっての注意事項

- ① 商業登記簿謄本、住民票を参考にして記入漏れのないように記載すること。
- ② 法人名、役員名ともに「ふりがな」を必ず記入すること。
- ③ 役員（申請者が法人である場合）の欄には、商業登記簿に記載されている役員全員、及び監査役、執行役、相談役、顧問等を記入すること。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）			
発行済株式の総数	3,000株	出資の額	3,000,000円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日 (代表者名)	保有する株式の 数又は出資金額	本 籍
		割 合	住 所
こうふ たろう 甲府 太郎	昭和20年12月21日	1,500株 50/100	山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号 山梨県甲府市上町601-4
やまなしじろうさんぎょう 株山梨次郎産業	代表取締役 やまなしじろう 山梨次郎	1,500株	山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
	※法人の場合は代 表者名を記載	50/100	
記入にあたっての注意事項 ① 商業登記簿謄本、住民票を参考にして記入漏れのないように記載すること。 ② 株主が法人である場合、生年月日欄には当該法人の代表者名を記入すること。			
令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	本 籍 住 所	
該当者がある場合記入			
備考			
1 ※欄は記入しないこと。 2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この株式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。 4 都道府県知事が定める部数を提出すること。			
※ 手数料欄 記入しないこと			

※添付書類一覧を添付すること

添 付 書 類 一 覧

(新規・更新)

書類作成責任者	
氏 名	〇〇 〇〇
電話番号	055-237-1161

No.	添 付 書 類	新規	更新	添付の有無	添付省略の理由

取り扱う産業廃棄物一覧

取り扱う産業廃棄物の種類 (計 <u>6</u> 種類)	積替え又は保管の有無
<input type="checkbox"/> 燃え殻	有・無
<input type="checkbox"/> 汚泥	有・無
<input type="checkbox"/> 廃油	有・無
<input type="checkbox"/> 廃酸	有・無
<input type="checkbox"/> 廃アルカリ	有・無
<input checked="" type="checkbox"/> 廃プラスチック類	①・無
<input checked="" type="checkbox"/> 紙くず	有・②
<input checked="" type="checkbox"/> 木くず	有・②
<input checked="" type="checkbox"/> 繊維くず	有・②
<input type="checkbox"/> 動植物性残さ	有・無
<input type="checkbox"/> 動物系固形不要物	有・無
<input type="checkbox"/> ゴムくず	有・無
<input type="checkbox"/> 金属くず	有・無
<input checked="" type="checkbox"/> ガラスくず・コンクリートくず (がれき類を除く。) 及び陶磁器くず	①・無
<input type="checkbox"/> 鉱さい	有・無
<input checked="" type="checkbox"/> がれき類	①・無
<input type="checkbox"/> 動物のふん尿	有・無
<input type="checkbox"/> 動物の死体	有・無
<input type="checkbox"/> ばいじん	有・無
<input type="checkbox"/> 施行令第2条第13号に係る産業廃棄物 (産業廃棄物を処分するために処理したもので、上記廃棄物に該当しないもの)	有・無

	取り扱い	積替え又は保管の有無
石綿含有産業廃棄物	含む・含まない	①・無
水銀使用製品産業廃棄物	含む・含まない	有・②
水銀含有ばいじん等	含む・含まない	有・②

- ・「取り扱う産業廃棄物の種類」については、該当する種類の□の中にチェックマーク(レ)を付すこと。
- ・「積替え又は保管の有無」については、該当する項目に○を付すこと。
- ・石綿含有産業廃棄物等を取り扱う場合については、「含む」に○を、取り扱わない場合には「含まない」に○を付すこと。

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

主たる事業：産業廃棄物の中間処分（廃プラスチック類の破碎）

申請理由：取引先排出事業者から産業廃棄物の収集運搬の依頼があったため

運行計画：(株)〇〇建設の甲府市内事業場から排出される建設廃材を次のとおり運搬する。

廃プラスチック類・自社中間処分場へ運搬する。

紙くず、木くず、繊維くず、ガラコン陶、がれき類

・(株)〇〇産業（東京都）の中間処分場へ運搬する。

石綿含有産業廃棄物・(株)山梨太郎商会の積替え保管施設に運搬する。

※(株)△△商会最終処分場へは(株)〇〇産業が運搬する。

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の種類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1	廃プラスチック類	1 t	廃タイヤ	(株)〇〇建設 神奈川県〇〇市 〇〇町3-2-1 (甲府市内事業場)	該当なし	(株)甲府太郎商会 甲府市丸の内1-18-1
2	紙くず	0.5 t	解体に伴い生じた紙くず	(株)〇〇建設 神奈川県〇〇市 〇〇町3-2-1 (甲府市内事業場)	該当なし	(株)〇〇産業 東京都〇〇市〇〇町1-2-3
3	木くず	0.5 t	解体木くず	(株)〇〇建設 神奈川県〇〇市 〇〇町3-2-1 (甲府市内事業場)	該当なし	(株)〇〇産業 東京都〇〇市〇〇町1-2-3
4	繊維くず	0.1 t	解体に伴い生じた繊維くず	(株)〇〇建設 神奈川県〇〇市 〇〇町3-2-1 (甲府市内事業場)	該当なし	(株)〇〇産業 東京都〇〇市〇〇町1-2-3
5	ガラスくず・ コンクリート くず（がれき 類を除く。） 及び陶磁器く ず	5 t	石膏ボード等	(株)〇〇建設 神奈川県〇〇市 〇〇町3-2-1 (甲府市内事業場)	該当なし	(株)〇〇産業 東京都〇〇市〇〇町1-2-3
6	がれき類	5 t	解体コンクリート破片等	(株)〇〇建設 神奈川県〇〇市 〇〇町3-2-1 (甲府市内事業場)	該当なし	(株)〇〇産業 東京都〇〇市〇〇町1-2-3
7	石綿含有産業 廃棄物（廃プ ラ類、ガラコ ン陶、がれき 類）	0.1 t	石綿含有産業廃 棄物	(株)〇〇建設 神奈川県〇〇市 〇〇町3-2-1 (甲府市内事業場)	(株)山梨太郎商会 甲府市丸の内1-6-1	(株)△△商会 〇〇県〇〇市〇〇町9-8-7

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

3. 運搬施設の概要					
(1) 運搬車両一覧					
	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1	キャブオーバ	山梨123あ4567	2,000kg	(株)甲府太郎商会	
2	ダンプ	山梨123あ4567	2,000kg	同上	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
事務所の所在地		山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号			
駐車場の所在地		山梨県甲府市丸の内〇丁目〇番〇号 ※ 付近の見取図を添付すること。			
(2) その他の運搬施設の概要					
運搬容器等の名称	用途	容量	備考		
鉄製コンテナ	紙くず、木くず、繊維くず	8.0m ³	5基		
フレコンバッグ	石綿含有産業廃棄物	200L	200袋		

(3) 積替施設又は保管施設の概要

形状及び名称	屋根付き鉄骨倉庫		
所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号		
保管する産業廃棄物の種類	廃プラスチック類 (石綿含有産業廃棄物を含む)	ガラ陶 (石綿含有産業廃棄物を含む)	がれき類 (石綿含有産業廃棄物を含む)
保管面積	20㎡	10㎡	15㎡
保管容量	40m ³	20m ³	30m ³
最大保管高さ	2.0m	1.3m	1.8m

※ 構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

(1) 車両ごとの用途

① ダンプ

がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず等、木くず、紙くず、繊維くず
(石綿含有産業廃棄物を含まない)

② キャブオーバ

がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず等
(※フレコンバッグ使用、石綿含有産業廃棄物を含む)

(2) 収集運搬業務を行う時間

9時～17時（休憩 12時～13時）

(3) 休業日

日曜日、祝祭日、年末年始（12月28日～1月3日）

従業員数の内訳

〇〇年〇月〇日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合計
4人	人	人	1人	5人	3人	人	14人

5. 環境保全措置の概要 (運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)

(1) 運搬に際し講ずる措置

- ・ 道路交通法を遵守し、著しい騒音や振動が発生しないように注意する。
- ・ がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず等、木くず、紙くず、繊維くずはダンプ及びキャブオーバに積載後、荷台にシートがけを行い、飛散・流出を防止する。
- ・ 石綿含有産業廃棄物は、他の廃棄物と混ざらないようにフレコンバッグに入れて運搬する。
- ・ 石綿含有産業廃棄物は、切断や破碎を行わずに運搬する。やむを得ずに切断や破碎を行う場合は、散水等により十分に湿潤化した上で、必要最小限度の破碎・切断を行う。

(2) 積替施設又は保管施設において講ずる措置

- ・ 保管場所には囲いを設け、作業を行わないときは施錠して第三者が立ち入れないようにする。
- ・ 積替え作業を行う際には、飛散・流出しないよう散水し、周りに人がいないことを確認した上で慎重に作業を行う。また、強風、大雨の際には作業をしない。
- ・ 地下浸透の防止のため、コンクリート製の床を設ける。
- ・ 特別管理産業廃棄物や石綿含有産業廃棄物が混入しないように、コンクリート製の壁で保管場所を区切る。
- ・ 安定型産業廃棄物と管理型産業廃棄物が混合しないよう、コンクリート製の壁で保管場所を区切る。

(第6面)
運搬車両の写真

自動車登録番号又は車両番号	山梨 123 あ 4567
前 面 写 真	<p>写真の方向等について図示するのが望ましい。</p> <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・車両の前面（真正面）を撮影すること。・ナンバープレートが確認できること。
側 面 写 真	<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・車両の側面（真横）を撮影すること。・名称等の車体の表示が確認できること <p>既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。</p> <p>車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。</p> <p>撮影 ○○年 ○月 ○日</p>

(第7面)

運搬容器等の写真

運搬容器等の名称	鉄製コンテナ	用途	紙くず、木くず、繊維くずの運搬用
注意事項 ・容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	〇〇年 〇月 〇日

運搬容器等の名称	フレコンバッグ	用途	石綿含有産業廃棄物の運搬用
注意事項 ・容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	〇〇年 〇月 〇日

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳	金 額 (千円)	
事業の開始に要する資金の総額	20,500	
土地	購入費 5,000	
事務所	造成費 2,500 建設費 5,000	
収集運搬車両	購入費 2,000	
積替保管施設	造成費 2,000 建設費 4,000	
調 達 方 法	自己資金	10,000
	借入金	10,500
	(借入先名)	
	〇〇銀行	10,500
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

(第9面)

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金	〇〇銀行預金		3,000
有価証券	(株)〇〇の株式	1,000株	
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地	自宅宅地 駐車場土地	110m ²	20,000
建 物	自宅	1棟	12,000
備 品			
車 両	ダンプ	1台	3,000
そ の 他			
資 産 計			38,000
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金	〇〇銀行		19,000
短期借入金	〇〇銀行		500
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(第 10 面)

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条第 5 項第 2 号イからへに該当しない者であることを誓約します。

〇〇年 〇月 〇日

甲 府 市 長 樋 口 雄 一 様

申請者 (株)甲府太郎商会
住所 山梨県甲府市丸の内 1-18-1
氏名 代表取締役 甲府 太郎 印(代表者印)
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

長期的財務計画書（法人用）

〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

住所 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号

名称 (株)甲府太郎商会 印

代表取締役 甲府太郎

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

1 本書を作成するにあつての該当事項（該当するものに○をすること）

- ① 直前3年の事業年度における当期純利益の平均値がマイナスのため。（ただし、直前期の事業年度において当期純利益がプラスの場合で、次の②～⑤に該当しない場合、長期的財務計画書は不要。）
- ② 直前期の事業年度において当期純利益がマイナスのため。
- ③ 直前期の事業年度において債務超過であるため。
- ④ 法人税が課税されていない状況が2期以上継続しているため。
- ⑤ 事業開始（新設法人等）から間もなく、直前3年間の財務諸表又は法人税の未納のない証明が添付できないため。

2 「1」に至つた原因等

※具体的に記載すること

3 今後の事業改善計画

※具体的に記載すること

4 今後の収支計画 ※申請時に添付した事業年度以降の収支計画を記載すること (単位：千円)

	第 期 (~)	第 期 (~)	第 期 (~)
売 上 高			
売 上 原 価			
売 上 総 利 益			
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費			
営 業 利 益			
営 業 外 利 益			
営 業 外 費 用			
経 常 利 益			
特 別 利 益			
特 別 損 失			
税 引 前 当 期 純 利 益			
当 期 純 利 益			
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 末 繰 越 利 益 剰 余 金			

※①、②、③の全てに該当する場合は、本書のほか手引書をご確認のうえ「中小企業診断士による診断書等（客観的に経理的基礎を有するかどうかを判断できる資料等）」を併せて提出してください。

※その他、財務諸表の状況によっては、この様式の提出を求められることがある。

長期的財務計画書（個人用）

〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

住所 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号

氏名 甲府 太郎

印

1 本書を作成するにあたっての該当事項（該当するものに○をすること）

① 資産に関する調書（様式第9号）において負債計が資産計を上回っている（負債計>資産計）ため ② 直前3年で所得税が課税されていない状況が2期以上継続しているため
--

2 「1」に至った原因等

※具体的に記載すること

3 今後の事業改善計画

※具体的に記載すること

4 今後の収支計画 ※申請時に添付した事業年度以降の収支計画を記載すること（単位：千円）

	第 期 (~)	第 期 (~)	第 期 (~)
売上高			
売上原価			
経費			
差引金額			

※今後の収支計画は、「青色申告決算書」又は「青色申告書以外の申告書（白色申告書）」などを基に記載してください。

※原因、改善計画ともに、具体的に記載ください。